

趣旨

- ◆ 高専機構は、法人設立以降、50を超える国立高専を1法人が管理することにより、スケールメリットを活かしたコスト削減などに取り組んできたものの、その基盤を支える一般管理経費が、毎年度削減され、法人の主たる業務である、各国立高専を設置・運営することが困難な状況。
- ◆ 第4期中期目標期間（平成31年度からの5年間）において、高専機構が継続的・安定的に国立高専の運営ができるよう、運営費交付金の在り方を検討。

現状と課題

- 法人設立以降、運営費交付金に計上される一般管理経費、その他事業費に対して、毎年度効率化（人件費：1%、物件費：3%）による運営費交付金の削減。（効率化係数による削減額：62億円）
- 各種業務の一元化や、教職員数の削減等を通じ、資源配分の合理化等による効率化とともに、資源の重点配分や、機動的な資源配分により、学校の枠を超えた共通的な課題等に対応。
- 高専機構及び国立高専に求められる業務の量は増加傾向。また、日本型高専教育制度の導入支援が求められる等、業務の性質も変化。
- 国立高専を設置・運営するという法人の主たる業務のため、継続的・安定的に人件費及び物件費を確保することが必要不可欠。

新たな役割

- 高専機構における役割・機能については、社会状況等の変化に応じて、見直しを進める。
- 各国立高専の強み・特色の機能強化に加えて、各国立高専が単独で取り組むことが困難であるが、高専機構が主体となって全体の意思統一を図ることにより、新たな役割を実現。
（具体例）
 - ・国立高専の研究・技術シーズをネットワーク化（一元化）し、ステークホルダーとのマッチング機能を強化。
 - ・地域等のニーズに応じた人材交流やシェアリングを進め、地域課題解決や地域産業の活性化を後押し。
 - ・全国の公私立高専と密接に連携し、相乗効果を生み出す。 など
- 高専機構のマネジメントの下で、確実に進めるため、ガバナンスの強化や予算構造の見直しによる財務体制の強化が必要。

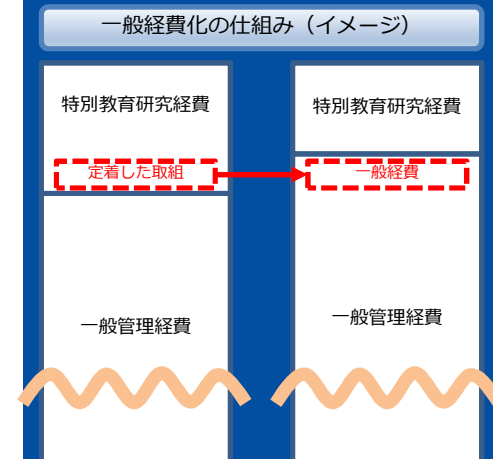
第4期中期目標期間における財政基盤の強化策

効率化係数の廃止

- 必置教員以外の教員や技術職員に加え、日頃から学校運営を支える事務職員に係る人件費相当額についても効率化係数の対象外（＝効率化係数を廃止）とすることが必要。

一般経費への組替え

- 特別教育研究経費により実施した事業のうち、一定期間取り組み、顕著な実績を上げた取組を中心に、次年度以降の財源を継続的・安定的に支援することで、改革に向けたインセンティブを付与。
- インセンティブの付与により、改革や機能強化に向けた意識改革を促すとともに、中長期の取組を検討することが可能となり、取組が一過性で終わることがなくなる。



国立高等専門学校機構に期待される取組

- (1) 理事長のリーダーシップのもと、ガバナンス改革に取り組む
- (2) 新たな人事マネジメント制度に取り組む
- (3) 国立高専の機能強化を応援する予算配分